

平成28年度JA共済の運用益の用途について

平成28年1月

JA共済の運用益事業について（平成28年度）

主な変更点

合計額：1,387,499千円（165,836千円（10.6%）減）

拡充

自動車事故防止対策

- ・生徒向け自転車交通安全教室 <27年度：162,000千円→28年度：212,000千円（50,000千円増）>
平成28年度は、自転車事故が社会問題化している状況を踏まえ、自転車交通安全の啓発活動を強化するため実施回数を増やす。

縮減

● 経費削減、運営の効率化により削減

- ・幼児向け交通安全教室の実施 <27年度：187,000千円→28年度：160,000千円（27,000千円減）>
- ・医療分野研修の実施 <27年度：60,000千円→28年度：54,200千円（5,800千円減）>

● 終了施策

- ・交通事故被害者に対する情報提供支援
- ・後遺障害認定対策の調査研究
- ・交通安全ポスターコンクールの実施

【予算の推移】

（単位：百万円）

平成26年度	平成27年度 (a)	平成28年度（案） (b)	増減額 (b-a)	増減率(%)
1,560	1,553	1,387	▲165	▲10.6

自賠責共済運用益拠出事業（詳細）

1. 自動車事故防止対策

（単位：千円）

事業の内容(平成28年度(案))	【 】内は事業主体	平成26年度 計画額	平成26年度 実績額	平成27年度 計画額 (a)	平成28年度 計画額(案) (b)	計画額の 増減額 (b-a)	増減率 (%)
(1) 全国一斉交通安全運動の協賛 全国のJA等で交通安全運動期間中に同運動ポスターを掲示し交通事故防止を図る。【内閣府他】		1,000	986	1,000	1,000	0	0.0
(2) シートベルト・チャイルドシート着用推進運動の協賛 シートベルト・チャイルドシート着用促進の広報活動等により交通事故防止を図る。 【シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会】		1,000	1,000	1,000	1,000	0	0.0
(3) 自動車点検整備推進運動の協賛 自動車点検整備推進運動に協賛し交通事故の防止を図る。【自動車点検整備推進協議会】		500	500	500	500	0	0.0
(4) 交通安全スローガン・ポスター募集事業への協賛 一般を対象に交通安全スローガンおよび当該スローガンを使用したポスターを募集、優秀作品を活用した啓発活動を実施し交通事故の防止を図る。【毎日新聞社・(一財)全日本交通安全協会】		2,700	2,700	2,700	2,700	0	0.0
(5) 全日本交通安全協会の支援 交通安全に関する広報活動、交通安全表彰、交通安全教育の推進等を実施する(一財)交通安全協会を支援し、交通事故の防止を図る。【(一財)全日本交通安全協会】		2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0
(6) 反射材を活用した交通安全啓発活動の実施 夜間の交通事故防止に効果的な反射材の普及促進を図るため、反射材フェアに協賛する。【(一財)全日本交通安全協会(後援予定：警察庁)】		/	/	6,500	6,500	0	0.0
(7) 交通安全ポスターコンクールの実施 全国の小・中学校の生徒を対象に交通安全ポスターを募集、優秀作品を表彰。優秀作品を活用した啓発活動を実施し、交通事故の防止を図る。【JA・JA共済連(後援申請：内閣府、警察庁、文部科学省)】 ※平成28年度以降は、自賠責共済運用益拠出事業とは別の施策として実施する。		145,000	144,988	145,000	—	▲ 145,000	▲ 100.0
(8) 幼児向け交通安全教室の実施 全国各地で、幼稚園・保育園児とその保護者を対象とした交通安全教室を通じて、交通事故の未然防止を図る。【JA・JA共済連(後援申請：内閣府、警察庁、国土交通省)】		187,000	187,000	187,000	160,000	▲ 27,000	▲ 14.4
(9) シルバー世代向け交通安全教室の実施 運転シミュレーション機器搭載車両、敏捷性測定等の高齢者向け交通安全教室を通じ、高齢者の交通事故の未然防止を図る。【JA・JA共済連】		290,000	289,945	290,000	290,000	0	0.0
(10) 生徒向け自転車交通安全教室の実施 全国各地で、生徒が交通事故の実演(スタントマン)により自転車事故の危険性を学ぶ交通安全教室を開催し、交通事故の防止を図る。【JA共済連(予定：都道府県警察)】		157,500	157,483	162,000	212,000	50,000	30.8
小 計		786,700	786,603	797,700	675,700	▲ 122,000	▲ 15.2

2. 救急医療体制の整備

(単位：千円)

事業の内容(平成28年度(案))	【 】内は事業主体	平成26年度 計画額	平成26年度 実績額	平成27年度 計画額 (a)	平成28年度 計画額(案) (b)	計画額の 増減額 (b-a)	増減率 (%)
(1) 救急医療機器等購入費補助							
地域の救急医療を担う厚生連病院等に対して救急医療機器等購入費を補助し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。全国の厚生連病院110病院のうち、101病院が救急告示を、23病院がへき地中核・医療拠点病院指定を受けている。(平成27年3月31日現在)		470,000	462,373	460,000	450,000	▲ 10,000	▲ 2.1
【厚生連病院他】							
(2) 救急ヘリ普及推進活動の支援							
救急医療用ヘリに関する啓発・広報活動を支援し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。		5,500	5,500	5,500	5,500	0	0.0
【認定NPO法人救急ヘリ病院ネットワーク】							
小 計		475,500	467,873	465,500	455,500	▲ 10,000	▲ 2.1

3. 自動車事故被害者対策

(単位：千円)

事業の内容(平成28年度(案))	【 】内は事業主体	平成26年度 計画額	平成26年度 実績額	平成27年度 計画額 (a)	平成28年度 計画額(案) (b)	計画額の 増減額 (b-a)	増減率 (%)
(1) 自賠責制度周知活動の実施 自賠責共済・保険の未加入車両の解消を図る自賠責制度周知活動を通じて、被害者救済を図る。 【国土交通省他】		4,000	3,658	4,000	4,000	0	0.0
(2) 交通事故無料法律相談事業の支援 自動車事故損害賠償に関する無料法律相談事業を支援し、被害者救済を図る。 【(公財)交通事故紛争処理センター】		60,000	57,450	68,053	70,281	2,228	3.2
(3) 交通事故無料法律相談機関の支援 交通事故法律相談を支援し、被害者救済を図る。 【(公財)日弁連交通事故相談センター】		22,500	22,500	20,000	20,000	0	0.0
(4) 介助犬の普及支援 身体障害者の日常生活を補助する介助犬の普及活動を支援し、被害者救済を図る。 【(社福)日本介助犬協会・NPO法人日本補助犬情報センター・JA・JA共済連】		70,800	68,005	70,800	70,800	0	0.0
(5) 交通事故医療研究の支援 交通事故医療に関する研究を公募のうえ選定した医療研究25件に助成し、救急医療の進歩に寄与すること を通じて被害者救済を図る。【公募】		25,000	24,980	25,000	25,000	0	0.0
(6) (公財)交通遺児等育成基金の支援 交通遺児の生活基盤安定を目的とする(公財)交通遺児等育成基金を支援し、被害者救済を図る。 【(公財)交通遺児等育成基金】		6,500	2,352	2,282	2,018	▲ 264	▲ 11.5
(7) (公財)交通遺児育英会の支援 交通遺児の修学を援助する(公財)交通遺児育英会を支援し、被害者救済を図る。 【(公財)交通遺児育英会】		10,000	10,000	10,000	10,000	0	0.0
(8) 交通事故被害者に対する情報提供支援 交通事故被害者およびその家族に対する情報提供を支援する。 【JA共済連】		5,000	4,987	5,000	—	▲ 5,000	▲ 100.0
小 計		203,800	193,934	205,135	202,099	▲ 3,036	▲ 1.4

4. 後遺障害認定対策

(単位：千円)

事業の内容(平成28年度(案))	【 】内は事業主体	平成26年度 計画額	平成26年度 実績額	平成27年度 計画額 (a)	平成28年度 計画額(案) (b)	計画額の 増減額 (b-a)	増減率 (%)
(1) 外傷性頸部症候群の解剖学的基盤構築に関する研究の実施 <平成27年度終了事業> 解剖実習体を用い、神経根部の構造および神経根部からの髄液吸収経路に関し、同経路と神経周膜移行部の関係を解析し、後遺障害認定に資する。【(一社)JA共済総合研究所医療研究研修部】		11,000	11,000	11,000	—	▲ 11,000	▲ 100.0
(2) 脊柱外傷に起因する運動障害評価に関する検討の実施 <平成27年度終了事業> 交通外傷後の手術による脊椎固定術や骨折などの器質的障害により、どの程度の障害でどの程度の脊柱可動域が損なわれるかを検討する。また、年齢変化と脊柱可動域の関連をふまえ、外傷後の脊柱可動域制限の参考データを提示することにより、後遺障害認定に資する。 【(一社)JA共済総合研究所医療研究研修部】		14,000	14,000	14,000	—	▲ 14,000	▲ 100.0
(3) 脳外傷による高次脳機能障害と意識障害の関連分析の実施 <平成26年度終了事業> 日本脳神経外傷学会データベースの蓄積データから高次脳機能障害残存症例を抽出し、意識障害の時間と高次脳機能障害の発症頻度について検討する。また、追跡可能な症例について、慢性期における画像診断と神経心理学的評価を行い、意識障害と高次脳機能障害の程度、日常生活復帰状況を検討し、後遺障害認定に資する。 【(一社)JA共済総合研究所医療研究研修部】		9,000	9,000	—	—	—	—
小 計		34,000	34,000	25,000	—	▲ 25,000	▲ 100.0

5. 医療費支払適正化対策

(単位：千円)

事業の内容(平成28年度(案))	【 】内は事業主体	平成26年度 計画額	平成26年度 実績額	平成27年度 計画額 (a)	平成28年度 計画額(案) (b)	計画額の 増減額 (b-a)	増減率 (%)
(1) 医療分野研修等の実施 医療分野研修を実施し、医療費支払の適正化を図る。 【(一社)JA共済総合研究所医療研究研修部】		60,000	59,999	60,000	54,200	▲ 5,800	▲ 9.6
小	計	60,000	59,999	60,000	54,200	▲ 5,800	▲ 9.6

※ 1. 自動車事故防止対策、2. 救急医療体制の整備、3. 自動車事故被害者対策、4. 後遺障害認定対策 および 5. 医療費支払適正化対策の合計金額

(単位：千円)

	平成26年度 計画額	平成26年度 実績額	平成27年度 計画額 (a)	平成28年度 計画額(案) (b)	計画額の 増減額 (b-a)	増減率 (%)	
合	計	1,560,000	1,542,409	1,553,335	1,387,499	▲ 165,836	▲ 10.6

自賠責共済運用益拠出額の推移

(単位：千円)

年度 拠出項目	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度(案)		
	拠出額	増減額	増減率(%)	拠出額	増減額	増減率(%)	拠出額	増減額	増減率(%)	拠出額	増減額	増減率(%)	拠出額	増減額	増減率(%)
1. 自動車事故防止対策	510,200	75,900	17.4	749,200	239,000	46.8	786,700	37,500	5.0	797,700	11,000	1.3	675,700	▲ 122,000	▲ 15.2
2. 救急医療体制の整備	813,000	▲ 200,000	▲ 19.7	505,500	▲ 307,500	▲ 37.8	475,500	▲ 30,000	▲ 5.9	465,500	▲ 10,000	▲ 2.1	455,500	▲ 10,000	▲ 2.1
3. 自動車事故被害者対策	224,926	▲ 11,174	▲ 4.7	210,800	▲ 14,126	▲ 6.2	203,800	▲ 7,000	▲ 3.3	205,135	1,335	0.6	202,099	▲ 3,036	▲ 1.4
4. 後遺障害認定対策	34,000	0	0.0	34,000	0	0.0	34,000	0	0.0	25,000	▲ 9,000	▲ 26.4	-	▲ 25,000	▲ 100.0
5. 医療費支払適正化対策	60,000	0	0.0	60,000	0	0.0	60,000	0	0.0	60,000	0	0.0	54,200	▲ 5,800	▲ 9.6
合計	1,642,126	▲ 135,274	▲ 7.6	1,559,500	▲ 82,626	▲ 5.0	1,560,000	500	0.0	1,553,335	▲ 6,665	▲ 0.4	1,387,499	▲ 165,836	▲ 10.6

(注) 拠出額とは、年度初期の予定額であり、実績額ではない。

参考

平成26年度自賠責共済運用益拠出事業の内容

1. 自動車事故防止対策

補助対象事業者 【実績額】	補助対象事業の内容（概要）	備 考
(1) 全国一斉交通安全運動の協賛 【 986千円】	<p>★ 内閣府他の全国一斉交通安全運動に協賛し、交通事故の防止を図る。</p> <p>○ 内閣府他の全国一斉交通安全運動に協賛。春および秋の全国一斉交通安全運動ポスターを全国のJAおよび関連団体に配布、全国各地で運動期間中に掲示。（春18,600枚、秋18,600枚）</p>	○ 警察関係者へのヒアリングを実施。
(2) シートベルト・チャイルドシート着用推進運動の協賛 【1,000千円】	<p>★ シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会の着用推進運動に協賛し、交通事故の防止・軽減を図る。</p> <p>○ シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会（内閣府、文部科学省、警察庁、国土交通省および自動車関連団体等で構成、（一財）日本交通安全教育普及協会が事務局）のシートベルト・チャイルドシート着用推進運動に協賛。</p> <p>○ シートベルト・チャイルドシート着用必要性等の啓発広報活動</p> <p>○ 適切な選定・装着促進のためのチャイルドシート指導員養成研修会の開催支援</p>	○ 活動状況についてヒアリングを実施。
(3) 自動車点検整備推進運動の協賛 【500千円】	<p>★ 自動車点検整備推進協議会の自動車点検整備推進運動に協賛し、交通事故の防止を図る。</p> <p>○ 自動車点検整備推進協議会（国土交通省および自動車関連団体で構成）の自動車点検整備推進運動に協賛。</p> <p>○ 自動車の点検整備の必要性と重要性を啓発する「自動車点検フェスティバル」等を開催</p>	○ 活動状況についてヒアリングを実施。
(4) 交通安全スローガン・ポスター募集事業の協賛 【2,700千円】	<p>★ 毎日新聞社・（一財）全日本交通安全協会の交通安全スローガン・ポスター募集事業に協賛し、交通事故の防止を図る。</p> <p>○ 毎日新聞社・（一財）全日本交通安全協会の交通安全スローガン・ポスター募集事業に協賛。</p> <p>○ スローガン応募数：71,060点</p> <p>○ ポスター応募数：4,700点</p>	<p>○ スローガン、ポスターの大賞作品を選定する審査会に出席。</p> <p>○ 活動状況についてヒアリングを実施。</p>
(5) （一財）全日本交通安全協会の支援 【2,000千円】	<p>★ 交通安全事業を行う（一財）全日本交通安全協会を支援し、交通事故の防止を図る。</p> <p>○ 第55回交通安全国民運動中央大会を開催（1月）し、全国の交通安全功労者や無事故運転者等を表彰、交通事故防止活動の徹底などの諸対策を国民運動として強力に推進する大会宣言を採択。</p> <p>○ 春の全国交通安全運動（5月）、秋の全国交通安全運動（9月）を関係省庁・団体と共催。</p> <p>○ 交通安全教育の推進。</p>	○ 活動状況についてヒアリングを実施。

(6) 交通安全ポスターコンクールの実施 【144,988千円】	<p>★ 小中学生対象の交通安全ポスターコンクールを実施し、交通事故の防止を図る。</p> <p>○ 26年度で第43回。全国の小・中学校の生徒を対象に交通安全ポスターを募集し、優秀作品を表彰。全国各地で優秀作品の展示会を開催。</p> <p>○ 応募数 7,444校（小学校5,918校、中学校1,526校）、165,694点（小学校126,474点、中学校39,220点）</p> <p>○ 内閣府特命担当大臣賞3点、農林水産大臣賞3点、警察庁長官賞3点、文部科学大臣奨励賞3点</p>	○ 警察関係者へのヒアリングを実施。
(7) 幼児向け交通安全教室の実施 【187,000千円】	<p>★ 幼児対象の交通安全教室を実施し、交通事故の防止を図る。</p> <p>○ 全国各地で、幼児がミュージカル形式で交通安全知識を学ぶ交通安全教室を開催。（28回開催、合計約12,531名（保護者を含む）参加）</p>	○ 警察関係者へのヒアリングを実施
(8) 高齢者向け交通安全教室の実施 【289,945千円】	<p>★ 高齢者対象の交通安全教室を実施し、交通事故の防止を図る。</p> <p>○ 全国各地で、高齢者向けプログラム（交通安全講話、身体機能の衰えに関するビデオ鑑賞や敏捷性測定等）による高齢者対象の交通安全教室を開催。（165回開催、17,791名参加）</p> <p>○ ドライブシミュレーターによる、巡回型高齢者向け交通安全教室を開催（209回開催）</p>	○ 警察関係者へのヒアリングを実施
(9) 生徒向け自転車交通安全教室の実施 【157,483千円】	<p>★ 交通事故未然防止に必要な知識や技能の習得の促進を図る。</p> <p>○ 危険な自転車走行に伴う交通事故の実演（スタントマン）により、生徒に危険性を疑似体験させるスケアード・ストリート教育技法による自転車交通安全教室を警察等と連携し開催した。（153回開催、90,441名参加）</p>	○ 現地視察を実施。 ○ 警察関係者へのヒアリングを実施

2. 救急医療体制の整備

補助対象事業者 【実績額】	補助対象事業の内容（概要）	備 考
(1) 救急医療機器等購入費補助 【462,373千円】	<p>★ 地域の救急医療を担う病院に対して救急医療機器等購入費を補助し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。</p> <p>○ 47病院に対する救急医療機器購入費補助（460,865千円） 旭川厚生、遠軽厚生、帯広厚生、札幌厚生、網走厚生、倶知安厚生、かつの厚生、北秋田市民、秋田厚生医療センター、由利組合総合、雄勝中央、平鹿総合、埴厚生、高田厚生、総合病院水戸協同、上都賀総合、佐野厚生総合、熊谷総合、相模原協同、小諸厚生総合、北信総合、富士見高原、村上総合、長岡中央総合、柏崎総合医療センター、けいなん総合、上越総合、佐渡総合、厚生連滑川、東濃厚生、岐北厚生、JA静岡厚生連遠州、安城更生、豊田厚生、大台厚生、尾道総合、吉田総合、廣島総合、周東総合、長門総合、小郡第一総合、阿南共栄、屋島総合、JA高知、福岡整形外科、大分県厚生連鶴見、鹿児島厚生連</p> <p>主な機器は、超音波診断装置・麻酔器などであり、検査時間の短縮、患者の苦痛軽減等、有効に活用されていることを事務局で確認している。</p> <p>○ 2病院に対するリハビリ機器購入費補助（1,508千円） JA静岡厚生連遠州、耳納高原</p>	○ 購入機器の写真等を添付した報告書を受領。
(2) 救急ヘリ普及推進活動の支援 【5,500千円】	<p>★ 認定NPO法人救急ヘリ病院ネットワークの救急医療用ヘリに関する啓発・広報活動費用を支援し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。</p> <p>○ 救急医療用ヘリの有効性と必要性を広く広報するための広報誌「HEM-Netグラフ」等を発行。</p>	○ 活動状況についてヒアリングを実施。

3. 自動車事故被害者対策

補助対象事業者 【実績額】	補助対象事業の内容（概要）	備 考
(1) 自賠責制度周知活動の実施 【3,658千円】	<p>★ 自賠責共済・自賠責保険の未加入車両の解消を図る自賠責制度周知活動を実施し、被害者救済に役立てる。</p> <p>○ 全国のJA等で秋の全国一斉交通安全運動期間を中心に、国土交通省作成のリーフレット（約74.8万部）・ポスター（約5.5万枚）を配布・掲示。</p>	○ 活動状況についてヒアリングを実施。
(2) 交通事故無料法律相談事業の支援 【57,450千円】	<p>★ （公財）交通事故紛争処理センターの自動車事故損害賠償に関する無料法律相談事業を支援し、紛争解決を図る。</p> <p>○ 26年度の総相談件数は22,285件（前年度：22,811件）、このうち新受付件数8,234件（前年度：8,176件）、和解成立件数は7,259件（前年度：7,285件）、審査件数は711件（前年度：773件）。JA共済加入車両の相談等は466件</p> <p>○ 26年度と同センター運営費寄附金要請額（974百万円）に占める支援額（57百万円）の割合は5.9%。</p>	○ 活動状況についてヒアリングを実施。
(3) 交通事故無料法律相談機関の支援 【22,500千円】	<p>★ 交通事故法律相談を行う（公財）日弁連交通事故相談センターを支援し、紛争解決を図る。</p> <p>○ 交通事故に関する示談斡旋および審査を実施。26年度のJA共済加入車両の相談等は示談斡旋（斡旋延べ日数）227日（前年度：238日）、審査32回（前年度：11回）</p>	○ 活動状況についてヒアリングを実施。
(4) 介助犬の普及の支援 【68,005千円】	<p>★ 身体障害者の日常生活を補助する介助犬の普及を支援し、被害者救済に役立てる。</p> <p>○ 特定NPO法人日本補助犬情報センター（旧、介助犬アカデミー）の活動状況 身体障害者補助犬育成補助事業など介助犬・補助犬に関する調査研究・講演等、介助犬・補助犬に関する啓発活動</p> <p>○ （社福）日本介助犬協会の活動状況 介助犬の育成・提供、介助犬の認知度向上のための講演会・イベント開催、介助犬利用者・希望者の相談</p> <p>○ 介助犬の認知度向上を図るための、デモンストレーション・ポスター等による広報活動。（後援：厚生労働省）</p>	<p>○ 活動状況についてヒアリングを実施。</p> <p>○ 介助犬デモンストレーションの現地視察を実施。</p>
(5) 交通事故医療研究の支援 【24,980千円】	<p>★ 交通事故医療の研究にかかる研究費の一部助成</p> <p>○ 分子イメージングによる神経伝導能解析法を用いたびまん性脳損傷による高次脳機能障害評価法に関する臨床研究 成相 直（東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科 脳神経外科学）</p> <p>○ 外傷性脳挫傷における術中蛍光イメージングの有用性に関する検討 大谷 直樹（防衛医科大学校病院 脳神経外科）</p> <p>○ 骨折・腱損傷手術症例に対する術後の修復強度予測：3次元有限要素法の臨床応用 佐野 博高（東北大学病院 整形外科）</p> <p>○ 頭部外傷亜急性期に急激に進行する脳浮腫の病態に関する研究 田中 太助（独立行政法人 国立病院機構大阪医療センター 救命救急センター）</p> <p>○ 重症頭部外傷におけるperfusion CTを用いた頭蓋内圧の予測 中村 洋平（大阪大学医学部附属病院 高度救命救急センター）</p> <p>○ 交通事故による腕神経叢損傷に対する筋肉移植術後の移植筋血行モニター法の臨床応用 米村 浩（山口県厚生連 小郡第一総合病院 整形外科）</p> <p>○ 瘢痕治療におけるbasic fibroblast growth factor (bFGF)の有効性の検討 金澤 成行（大阪大学医学部 形成外科）</p> <p>○ レーザードップラー血流計を用いた四肢デグロビング損傷における皮膚壊死範囲の予測 久保田 健介（九州大学病院 救命救急センター）</p> <p>○ 重症頭部外傷患者における意識回復の可能性予測についての研究—髄液中 neurofilament 濃度との関連性の検討— 住吉 京子（独立行政法人国立病院機構 災害医療センター 脳神経外科）</p> <p>○ 睡眠時無呼吸症候群患者における日中の眠気予防に対する口腔内装具の有用性の検討 鈴木 淳一（東京大学大学院医学系研究科 先端臨床医学開発講座）</p> <p>○ 外傷性脊髄損傷急性期の摂食・嚥下障害と呼吸機能、基礎代謝の検討 永田 智子（島根県立中央病院 リハビリテーション科）</p> <p>○ 中等度頭部外傷に伴う急性脳萎縮を認めた患者を対象とした、海馬萎縮が高次機能、症候性てんかんにもたらす影響についての研究 弦切 純也（東京医科大学八王子医療センター 救命救急センター）</p>	<p>○ JA共済医療研究助成審査委員会を開催し、助成対象25テーマを選定。</p> <p>○ 各研究の成果については、報告書の提出を求めるとともに、学会等にも積極的に発表するよう依頼している。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 胸腰椎損傷の脊柱不安定性評価とそれに基づく最適な治療法 ー早期社会復帰の観点からー 町野 正明 (独立行政法人 労働者健康福祉機構 中部労災病院 整形外科) ○ 新しいMRI撮像法による脊髄損傷の重症度早期判定 牧 聡 (千葉大学大学院医学研究院 整形外科) ○ 交通事故による骨折患者におけるビタミンD充足度の調査 新倉 隆宏 (神戸大学大学院医学研究科 リハビリテーション機能回復学) ○ 下肢開放骨折を含む重度外傷患者における深部静脈血栓症の頻度と重症度 原藤 健吾 (川崎市立川崎病院 整形外科) ○ 脳脊髄外傷後の運動障害に対する脊髄硬膜外刺激の運動機能改善効果の検討 細見 晃一 (Henri Mondor病院・パリ第12大学 脳神経外科) ○ 交通事故による重症頭部外傷に対する新たな集中治療管理法の開発 ー薬物血行動態の解析による適切な脳保護治療の開発ー 森岡 基浩 (久留米大学医学部 脳神経外科) ○ 交通事故体験者における精神医学的健康の問題に関する実態調査 稲垣 貴彦 (滋賀医科大学 地域精神医学講座) ○ 交通外傷による重症頭部外傷患者の免疫機能解析と予後に関する研究 井上 茂亮 (東海大学 創造科学技術研究機構 医学部門) ○ 気分障害患者における運転技能特性の探索 : 社会復帰促進を目指した実証的検討 岩本 邦弘 (名古屋大学大学院 医学系研究科 発達老年精神医学分野) ○ 重症頭部外傷における二次侵襲パラメータの解釈の標準化 : ビッグデータの観点からのアプローチ 中川 敦寛 (東北大学病院 脳神経外科) ○ Dixon法を応用した肩関節MRIを用いて外傷性腱板断裂と加齢性・退行性変化による非外傷性腱板断裂を鑑別すること。 野崎 太希 (聖路加国際病院 放射線科) ○ 脳外傷による重度障害を残した小児へのリハビリテーション : 福祉機器の導入を中心に 栗原 まな (神奈川県総合リハビリテーションセンター 小児科) ○ 交通事故受傷者に対する救急搬送後の対応の法医学的検証 古川 智之 (滋賀医科大学 社会医学講座 法医学部門) 	
<p>(6) (公財)交通遺児等育成基金の支援 【2,352千円】</p>	<p>★ 交通遺児の生活基盤安定を目的とする(公財)交通遺児育成基金を支援し、被害者救済に役立てる。</p> <p>○ 26年度の交通遺児の新規加入者は56名(26年度末の加入遺児総数は920名)。</p> <p>○ 自治体等の相談窓口等を通じた基金制度の紹介等。</p>	<p>○ 拠出団体(国やJA共済連等)の拠出分担割合にもとづく。</p>
<p>(7) (公財)交通遺児育英会の支援 【10,000千円】</p>	<p>★ 交通遺児の教育機会均等を目的とする奨学金事業等の支援を目的とする(公財)交通遺児育英会を支援し、被害者救済に役立てる。</p> <p>○ 26年度の奨学生の新規採用者は457名(26年度の採用者合計は1,424名)</p>	<p>○ 活動状況についてヒアリングを実施。</p>
<p>(8) 交通事故被害者に対する情報提供支援 【4,987千円】</p>	<p>★ 交通事故被害者家族や被害者団体に対し、各種事例などの情報提供支援を行う。</p> <p>○ NPO法人交通事故後遺障害者家族の会からの要請を受け、会員向けに成年後見制度に関するヒアリング調査を実施した。また、全国遷延性意識障害者・家族の会からの要請を受け、同会のアンケートを情報誌として取り纏め、会員および医療機関等に2,000部配布した。</p>	

4. 後遺障害認定対策

補助対象事業者 【実績額】	補助対象事業の内容（概要）	備 考
(1) 外傷性頸部症候群の解剖学的基盤構築に関する研究の実施 【11,000千円】	★ 適正な支払査定に資するための外傷性頸部症候群の解剖学的基盤構築に関する研究 ○ 当研究は平成25年度から27年度にかけて3年継続で行うこととし、26年度は頸部領域を中心に研究手法の確立を行ってきたが、頸胸椎移行部の神経根にも解析範囲を広げ、外傷による影響等を解剖学的、組織学的に調査し、神経根の走向や構造と吸収機構に関する新たな所見を得た。	○ 3年計画の2年目
(2) 脊柱外傷に起因する運動障害評価に関する検討の実施 【14,000千円】	★ 適正な支払査定に資するための脊柱外傷に起因する運動障害評価に関する検討 ○ 当研究は平成25年度から27年度にかけて3年継続で行うこととし、26年度は既に同意を得てデータベース登録された一般対象者を男女各年齢層で抽出し、脊柱可動域測定、X線画像撮影、日常生活アンケート、運動機能検査を行ないデータのサンプリングを行った。	○ 3年計画の2年目
(3) 脳外傷による高次脳機能障害と意識障害の関連分析の実施 【9,000千円】	★ 適正な支払査定に資するための脳外傷による高次脳機能障害と意識障害の関連分析 ○ 当研究は平成25年度から平成26年度にかけて2年間の継続とし、日本脳神経外傷学会の重症頭部外傷データバンクの蓄積データ等から、意識障害の時間的経過と予後の関連について検討を行った。また全国の急性期頭部外傷患者を扱う基幹病院に対し、患者がどの時点で診断、評価、リハビリテーションを受けているか調査し、回復の可能性が高い患者へのフォローのあり方について検討した。	○ 2年計画の2年目

5. 医療費支払適正化対策

補助対象事業者 【実績額】	補助対象事業の内容（概要）	備 考
(1) 医療分野研修等の実施 【59,999千円】	★ 医療分野研修を実施し、医療費支払の適正化を図る。 ○ 医療研究研修部で、損害調査担当者を対象とした医療費応用コース、医療費検証担当者を対象としたメディカルコーディネーター基礎、応用、フォローコースの研修会を実施。研修会受講者は合計113名	○ 研修会の運営状況について現地視察を実施。